

原町市における人口変化の要因分析

東北大学 学生員 ○関 口 高 志
東北大学 正員 星 啓
東北大学 正員 湯 沢 昭

1. はじめに

昭和50年代における東北地方の人口増加率の高い地域は、高速交通体系の沿線に集中してみられるが、福島県の浜通りに位置する原町市では高速交通体系から離れているにもかかわらず高い人口増加率を示している。

そこで本研究では、この昭和50年代における原町市の人口変化の要因を分析していく。

2. 人口変化の形態

本研究では、各項目別の人口変化の程度を知るために式(1)で定義する人口変化率を用いる。

$$P_k(i+j/i) = (Y_{k,i+j} - Y_{k,i}) / X_i \times 100 \quad (1)$$

但し $P_k(i+j/i)$: 年次 $i \sim i+j$ の j 年間に
おける項目 k の人口変化率

$Y_{k,i}$: 年次 i における項目 k の人口

X_i : 年次 i における人口

ここでは、住民基本台帳の人口動態表を用いて形態別の人口変化率(年平均)を求めた。その結果を表-1に示す。表-1から自然増加が人口変化に大きく寄与しているのがわかる。また、社会増減はネットで見ると小さいが、転入、転出の個々の量は大きいので無視することはできない。以下、形態別の人口変化の要因を相互の関連も含めて分析していく。

3. 自然変動の要因分析

自然増加が大きいということは出生率が高いか死亡率が低いと考えられる。ところで、実質的な出生力を知るためには出産に適した年齢層の比率とその年齢層に対する子供の数の比率をみる必要がある。ここでは、国調人口を用い、出産に適した年齢層を20～39歳の女子人口、子供の数を0～4歳の人口として各比率を求めた。また、死亡率は年齢別、死因別にみていく必要があるが、データの制約上普通死亡率をみるにとどめた。その結果を表-2に示す。

表-2 出生力指標および死亡率

	20-39(女)/全人口		0-4/20-39(女)		死亡率
	50年	60年	50年	60年	
全国	16.7%	14.7%	53.5%	42.0%	6.3%
東北	15.2	14.0	52.5	46.3	7.0
原町市	15.3	13.9	58.5	50.6	6.4

この表から原町市は出産適年齢層の人口に比べて子どもの数が相対的に多いと言え、このことが自然増加に最も寄与していると考えられる。また、この表をさらに地区別についてみたところ、この傾向は市の郊外部において強く現れることがわかった。しかし、中心部の住宅地域の中には逆に出産適年齢者の比率が高く、それに起因した自然増を示している地区もみられることから、地区別にその構造は異なり、それらは社会変動による年齢構成の変化とも密接な関係にあると考えられる。

4. 社会変動の要因分析

① 人口変化の年齢構成

社会変動による年齢構成の変化をみるために、各年齢層における人口変化を国調の年齢5歳階級別人口を用いて求めた。なお、式(1)における分子は $(i+5$ 年次の $n+5 \sim n+9$ 歳人口) $- (i$ 年次の $n \sim n+4$ 歳人口) として、これを $n \rightarrow n+5$ と表わす。ここでは、社会変動による影響が大きいと考えられる年齢層 ($n=10, 15, 20, \dots, 40$) についての結果を図-1に示す。

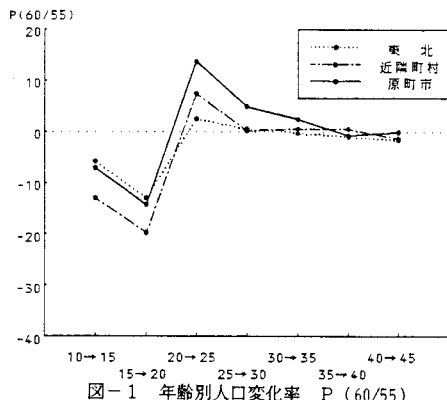


図-1 年齢別人口変化率 $P(60/55)$

図-1から、10代後半に流出超過なのが、20代後半から30代にかけて流入超過へ転ずるという傾向が読み取れる。これは、原町市の大学進学率が31.8%（59年）と、東北地方の20.9%（59年）と比べてかなり高く、原町市に大学がないことから生じる進学者の転出、そしてUターン現象が表-2の大きな要因と考えられる。しかし、その実態を探るには、さらに人口移動ODやその就業構造の変化についての分析が必要である。

② 人口移動のOD

人口移動のODをみるために、ここでは、住民基本台帳を基にして得られたデータを用い、その都道府県別（福島県内は市町村別）のOD（年平均）を求めた。その結果の一部を表-3に示す。福島市、宮城県、東京都への転出超過は、前述した大学進学者の影響が大きいと思われる。また、同地域からの転入者数が、転出者の約9割にも及ぶことから一方的流出でなくUターン現象も起こっていると言えよう。また、周辺町村からは転入超過となっているが、これは、原町市にある企業の新規採用が大きな要因と考えられる（図-1参照）。なお、茨城県からの転入超過は、50年代後半に進出してきた日立系の企業の影響によるものと思われる。

③ 就業構造の変化

人口移動の大きな要因と考えられる就業構造の変化をみるために、ここでは、国調の産業別・年齢別15歳以上就業者数を用いて、就業者数の変化率を求めた。その結果の一部を表-4に示す。

表-4 産業別人口変化率（P）

	農 業		建設業		製造業		卸・小売		サービス業	
	55%0	60%5	55%0	60%5	55%0	60%5	55%0	60%5	55%0	60%5
15	0.4	0.3	2.3	1.8	8.6	11	8.2	5.7	7.6	7.5
15→20	0.6	0.4	2.8	-0.2	-0.1	3.1	3.0	0.7	1.7	2.5
20→25	-1.1	0.5	2.7	-0.0	2.0	2.4	3.7	1.0	2.4	1.8
25→30	-1.2	0.5	1.6	-0.3	3.4	3.4	2.2	0.2	2.0	1.0
30→35	-2.6	0.4	1.6	-0.7	1.3	1.2	0.9	0.2	1.1	0.5
35→40	-3.0	0.2	1.0	-0.7	0.2	-0.4	0.9	-0.9	0.4	0.6
40→45	-3.6	0.4	1.1	-0.7	-1.9	-1.5	-0.0	-1.0	0.3	-0.2

表-4から、各産業間の比較優位は、50年代前半における建設業の中年層と、第三次産業の若年層にもみられるが、就業者数の増加に最も寄与しているのは、製造業と言える。

④ 製造業の動向

人口増加の要因の一つと言える製造業について、事業所の立地理由及びその項目に対する現状の満足度を調べるためにアンケート調査を行なった。実施時期は、62年1月で、有効回答数は49社、抽出率は従業員ベースで3541人／7314人（61年：事業所統計）=48.4%である。アンケートの集計を通じて得られた結果をもとに、図-2に示すような企業立地に関するフローを作成した。

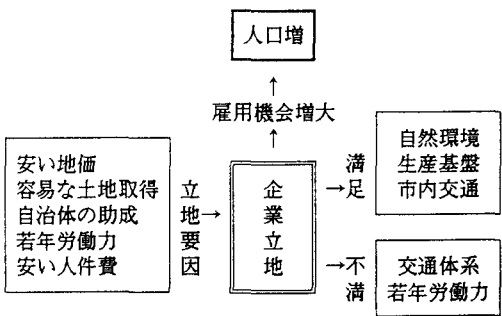


図-2 企業立地に関するフロー

このように交通条件の悪い原町市に製造業の立地が進んだのは、安価で取得しやすい土地と豊富な若年労働力及び地元自治体の優遇措置が引金になったと考えられる。そして、その後も成長を持続してきた理由としては、1)自治体の政策により産業基盤の整備が進んだ。 2)大学進学などの目的で大量に流出してしまう原町市の若年層の不足を、周辺市町村からの若年層の流入とUターン現象によりある程度補えた。の二つが考えられる。

5. おわりに

原町市が交通条件の悪い地方の中小都市にもかかわらず高い人口増加率を保持してきた要因はネットで見ると自然増加にあると言えるが、さらに個々の項目について掘り下げてみた結果、製造業を軸とした産業構造の転換や、周辺市町村からの吸収、自治体の努力などが浮かび上がってきた。しかし、交通体系に対する不満度は非常に高く、高速交通体系の導入に対する地元の期待は非常に大きなものである。